

ヒューマンライフケア株式会社

ケアマネジメントを内包する 小規模多機能型を大都市で展開



代表取締役
瀬戸口 信也 氏

企業情報

教育を基点に幅広い事業を展開するヒューマングループの介護部門として、1999年より介護事業を開始。ケアプラン作成、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、グループホーム、介護付有料老人ホーム、デイサービスFCなど、幅広い事業を展開している。

1 2015年の介護報酬改定に比べると今回の内容にメリハリは少なく、これを受けて大きく事業戦略を変えようとは考えていません。診療報酬改定は在宅診療に大きく踏み込んでいましたが、介護報酬改定にその傾向はあまり見られず、加算も小幅でした。在宅の品質はケアプランが握っていますが、品質に対するアウトカム評価が少なく、今後に期待するところです。

2 利用者へのサービスの質を高めるにはケアプランの質の向上が重要です。小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護という24時間型のサービスでケアマネジメントを内包している事業に注力する方針で、自前はもちろん、事業譲受も含め今後は大都市で数を増やしたい考えです。カギになるのは雇用ですが、ドミナント出店をして地域のなかで研修や採用を行い、うまく回る仕組みを構築していきます。また、技能実習生の受け入れに伴う研修や、無資格・未経験者の育成は急務で、介護教育の分野は伸びると捉えています。公的な介護教育コース以外に、キャリアパスとセットになったプログラムの開発など、オーダーメイドに対応していく事業も視野に入れていきます。

3 外国人材は、10月を目処にインドネシアから技能実習生を受け入れる予定です。皆さん、向学心が高く、日本人スタッフへ良い影響を与えていると思います。ただし、彼らを労働力の確保としては考えていません。将来的に介護事業

は海外に広がる可能性が高く、彼らが帰国後、介護事業に携わる人材に育っていけば共に事業を拡大していけると思います。

日本人の採用に秘策はなく、むしろ採用後の育成を通じた定着率アップに努めています。当社では介護職の最初の研修期間を1か月に短縮する研究をしているところです。従来のOJTにのみ頼るのではなく、現場に入る前段階でe-ラーニングやウェブ研修など効果の出やすい学習を集中的に行い、効率化をめざします。そのほうが現場の負担も減ります。

4 質と生産性のアップ、これに尽きます。在宅介護は記録がデジタル化されておらず、このままだとケア品質が担保できません。記録やバイタルチェックのデータ化、センサーによる生活状況の測定など、データ収集を通じて質や生産性を高め、アセスメントの信頼性アップ、適切なケアプランの作成といったサービス品質を管理する仕組みを形にすると、業界自体の底上げにもなります。AIやIoTの先進技術と介護は親和性があるもののまだまだ手付かずなので、今後、革新的なことが起こると思います。

5 介護に限らず経営をするうえで、「何のため」「誰のため」という思いがないと事業は長続きしません。介護は、高齢化や認知症の増加、離職、ダブルケアなど社会的な問題に向き合う事業であり、良いマネジメントの手法を取り入れつつ、ベースには問題解決のために役立つという価値をもつことが大事だと思います。みずから問いかけ、言葉にして周囲に伝えていくことがマネジメント層には求められます。そうしたことができる人が業界で活躍してほしいと考えます。

介護福祉経営士情報誌『Sun』第20号(2018年春号)
発行/日本介護福祉経営人材教育協会
※無断複製転載を禁じます。